報道発表資料

東京消防庁　Tokyo Fire Department

平成２７年５月２０日

第２２期火災予防審議会の諮問について

東京都知事の諮問機関である「火災予防審議会」に対し、人命安全対策と地震対策の今後のあり方について、下記の通り諮問がなされます。

火災予防審議会では、人命安全対策部会と地震対策部会を設け、本諮問を２年にわたり検討・審議を実施いたします。

記

１　**日　時**

平成２７年５月２５日（月）９時００分から

２　**場　所**

東京消防庁本部庁舎　７階会議室

千代田区大手町一丁目３番５号

３　**諮問事項**

⑴　**人命安全対策部会**

「オリンピック・パラリンピック施設等における防火・避難対策」

オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する観覧施設等の防火・避難対策のあり方について諮問する。（別紙１）

⑵　**地震対策部会**

「地域特性等を踏まえた防火防災訓練のあり方」

都民の防災意識や災害対応力を向上させるために、地域の特性や住民の生活様態に応じた防火防災訓練の内容や防火防災訓練への参加の働きかけのあり方について諮問する。（別紙２）

4　スケジュール

時　間	内　容
９時００分	開　会 **（ここから撮影可能）**
９時０２分	大江 秀敏消防総監あいさつ
９時０５分	委員・東京消防庁幹部の紹介
９時１３分	会長・副会長選出
９時１６分	諮　問 （諮問書を大江 秀敏消防総監から会長に手渡します）
９時１７分	会長あいさつ **（ここまで撮影可能）**
９時２０分	議事開始
９時４５分	閉　会

5　その他

⑴　当日は、８時４０分までに７階会議室前廊下へお集まりください。

⑵　諮問会場では、開会から会長あいさつまでの間、入室しての撮影が可能です。

⑶　取材時は自社腕章を着用してださい。

⑷　取材を希望する社は、５月２２日（金）１２時００分までに広報課報道係まで連絡してください。

問合せ先
東京消防庁（代）　電話　03-3212-2111
予防課予防係　内線　4724・4735
震災対策課防災調査係　内線　3982・3985
広報課報道係　内線　2345～2350

別紙１

第２２期 火災予防審議会 （人命対策部会）諮問概要

諮問事項「オリンピック・パラリンピック施設等における防火・避難対策」

諮問の趣旨

１　２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、多くの外国人や身体に障害がある方々をはじめ、競技施設の運営関係者、大会主催者、ボランティアなど、多様な人々が短期間に集中的に施設を利用することになる。そのため、案内表示の多言語対応やバリアフリー化の着実な推進はもとより、多様な利用者の群集を想定した、防火対策や火災などの緊急時に安全に避難できる対策の充実が重要である。

２　大会期間中の利用者が、より安全で快適に利用できる新たな体制を構築することは、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるため必要不可欠である。

３　オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する施設の中には、大会後も広く利用される施設があることから、都民が安心して利用できる施設を目指して世界一安全な都市にふさわしい安全対策を確立し、東京の観覧施設等における防火及び避難の対策を充実させる必要がある。

背景

１　オリンピック・パラリンピック競技大会の開催をひかえて世界一安全な都市を目指し、東京の防火安全を一層充実させる必要がある。

２　２０２０年に向けて大規模観覧施設等の建築が予定されている。
　新国立競技場のほか、仮設建築物、既存建築物に客席を設けるなどの計画がある。

課題

１　大規模観覧施設等の防火安全性を向上させる。
２　外国人や身体に障害がある方々の防火安全を確保する。
３　オリンピック大会等の円滑な進行を推進する。
４　大規模観覧施設における防火防災管理を充実させる。
５　仮設建築物等の実態を考慮した防火安全対策を樹立する。

別紙２

第２２期 火災予防審議会 （地震対策部会）諮問概要

諮問事項「地域特性等を踏まえた防火防災訓練のあり方」

諮問の趣旨

地域の特性や住民の生活様態に応じた防火防災訓練の内容や、効果的な防火防災訓練への参加の働きかけのあり方を明らかにし、防火防災訓練の効果を一層高めるとともに、防火防災訓練への参加者の増加を図り、都民の防災行動力を向上させる。

背景

１　２０年前に発生した平成７年兵庫県南部地震では、都市における直下地震発生時の住民による自助や共助について多くの教訓を得たが、首都直下地震に備えるには、都市環境の変化、都民の生活様態や考え方の多様化などを踏まえ、都民一人ひとりの防災行動力と地域の対応力をより一層向上させる必要がある。

２　東京都における防火防災訓練の参加者は、近年微増傾向にあるものの、参加者の高齢化や固定化、内容や地域の一様性が指摘されている。そうした中、「東京の防災プラン」では、２０２０年まで毎年２００万人の防火防災訓練への参加等による都民や地域の災害対応力の向上が掲げられている。

課題

１　防災意識の高低（特に防災弱関心層）などの対象に即した防火防災訓練への参加の効果的な働きかけのあり方を明らかにする。

「防火防災訓練への参加の働きかけは、どのような人に、どのような内容（コンテンツ）を、どのように提示（アプローチ）することが効果的か」

２　地震発生時の様相を参加者が具体的にイメージし、知識と技術の必要性を理解しながら体得する訓練内容と手法を明らかにする。

「どのような人に、どのような知識と技術が必要か」⇒それを体得させるためには、どのような訓練が効果的か